巻頭言

技術者倫理 Engineer Ethics

大越俊男*

Toshio OKOSHI

倫理に関して、Oxford Dictionary は、「倫理(道徳)は、たがいに関連しあうひとまとまりの倫理(道徳)である」と記している。ウィトゲンシュタインは、論理哲学論考(1921)で「6・421 倫理を言葉になしえぬことは明らかである(倫理と美的感覚とは一体である)」と記している。倫理はギリシャ語に、道徳はラテン語に起源をもっていて、専門家は同じ扱いをする。

技術者倫理が本当に必要とされたのは、1995年のことで、サリン事件とソウルの三豊百貨店崩壊事件である。いずれも、技術者の故意による人災であった。

日本には哲学・倫理はないと思われているが、江戸時代には、出版社や本屋が多く、出版物の普及を行い、教育と宗教が分離した社会が形成されていた。そのために、陽明学の中江藤樹(1608~1648)や古義学の伊藤仁斎(1627~1705)、荻生徂徠(1666~1728)によって、日本の倫理・哲学が誕生している。

幕末には、藩校が255校、寺小屋が8,675校になった。儒学の説く為政と道徳の理念は、市民に浸透した。

西周(1829~1897)は、西洋哲学を移入し、哲学用語を案出した。ベンサム(1748~1832)やミル(1806~1873)から、生の究極目的は「最大多数の最大幸福」と述べ、日本的な功利主義を説いた。

しかし、明治維新で、神仏分離令により仏法を切り捨て、廃仏毀釈運動が起こり、更に、徴兵制と軍人勅諭、明治憲法や教育勅諭が公布され、国民の道徳を強制した。長い天皇・軍国主義の始まりであった。

1945年8月の敗戦後、マッカーサーは日本を自由・民主主義にした。強烈なパラダイム転換であった。道徳・倫理の空白の時代になった。

荒廃した国土の復興のために、日本は国を挙げて、企業の育成に全力を挙げた。そして、終身雇用制と年功序列賃金制が企業倫理を生み出した。

戦後、功利主義が倫理の中心になったが、これは近代経済学の基本的な立場でもあった。

現在は、シンガーによる、快樂計算を放棄し、個人の選好に基づく選好功利主義が主流である。

西欧の哲学・倫理が急変したのは、第一次大戦で初めて市民を巻き込んだ、戦車による大量殺戮戦争によってであろう。ハイデガーは、1938年に、技術社会をゲシュテルと呼んだ。ゲシュテルは、ナチ体制を非難したものであるが、第二次大戦の連合国の戦時体制も、科学技術・大量動員・大量物資による強要装置で、大量殺戮科学兵器を乱用しての殺戮戦をひきおこしたゲシュテルであった。

戦後は、一層激しくなる企業戦争、交通戦争、環境破壊、教育現場も、ゲシュテルである。

パラダイムシフトは、1971年のロールズの「正義論」によってなされた。ロールズは、「ロック、ルソー、カントが提唱した伝統的な社会契約説を一般化・抽象化」し、「功利主義にとってかわるべき体系的な正義論を提出しよう」と述べた。『正義論』は、規範の定立・正当化を放棄し、倫理学の主流を規範倫理学へと大きく旋回させた。

この背景には、60年代のアメリカを揺るがした公民権運動、ベトナム反戦運動、学生反乱がある。

歴史家のエリック・ホブズボームは、20世紀を、1914年から第二次世界大戦終結までの「破局の時代」、その後の25年余りの異様なまでの経済成長と社会的変

* 東京工芸大学客員教授
Visiting Professor, Tokyo Polytechnic University

容を示した「黄金の時代」、そして「黄金の時代」が終わった 1970 年代初期以降の「解体と不確実と危機の新しい時代」に分けている。

1970 年に大阪の千里で日本初の万国博覧会が開催された。テーマは「人類の進歩と調和」であった。万博は科学技術の進歩とその成果を謳いあげ、未来の豊かな生活を予言したが、岡本太郎の太陽の塔には、水俣病や四日市問題、大規模開発等の、社会問題化した自然破壊が、苦悩する顔で象徴された。しかし、不思議なことに、これらの日本の社会問題では、企業が糾弾されたが、技術者が表に出ることはなかった。

企業倫理と技術者倫理はしばしば対立している。

1960 年代後半のフォード社の Pinto 事件は、企業の倫理を根本から変えた。1986 年 1 月のスペースシャトル・チャレンジャー墜落事故は、技術者倫理を問い直し、内部告発が制度化されたが、進んでいない。

日本でも、「独占禁止法」や「公益通報者保護法」が作られ、技術者に法令順守が求められている。

1979 年のスリーマイル島と 1986 年のチェルノブイリの原子力発電所事故は構造上の問題とされていたが、人為的なミスによるものであることが分かった。

その後も、BSE、薬害エイズ、ダイオキシン問題、地球環境問題、もんじゅ事故、JCO 事故、クローン技術、遺伝子組み換え技術、石綿事件、耐震偽装事件などの人為的な問題が発生している。技術者倫理や専門家倫理の再構築が求められている。

専門職と責任について、社会による違いを見る。

キリスト教社会では、僧職、医師、弁護士、建築家の仕事は神から与えられ、神に誓約してなされている。彼らは、協会やギルド等に属し、倫理規定が活動を拘束し、除名者は職を失う。意図的なミスには厳しいが、過失は免責になる。日本とは、全く違う判断である。

2001 年のえひめ丸事件では、軍法会議で審議すらしなかった。一方、1988 年の潜水艦なだしおと遊漁船の衝突事件では、防衛庁長官が引責辞任し、艦長に執行猶予つきの実刑の判決を下した。

オーストリアのケーブルカー火災事故では、155 人が死亡したが、リンツ高裁は全員に無罪を言い渡した。

次に、建築構造に関する例を示す。

1979 年のシティーコープ事件は、事故を未然に防いだために、構造技術者は、賠償金も請求されず、英雄になった。溶接接合がボルト接合に変更されていなか

れば問題にならなかったが、この変更に関しては、何も取り上げられていない。

1981 年のハイアット・リージェンシー事故は、死者 114 人、負傷者 200 人以上にも上り、アメリカ史上最悪の構造事故であったが、慣例によって、基準局は責任を問わなかった。しかし、ミズーリ州資格認定委員会と上告裁判所は担当の設計技術者の過失を認め、同州のライセンスを失った。ただし、別の州では、資格があれば、仕事ができる。賠償金は所有者が支払った。

日本で業務独占が許されているのは、医師、弁護士、建築家だけで、国家試験や報酬基準がある。しかし、過失に対して、免責ではない。

日本の科学技術社会は、明治時代以来、学会中心で行われ、科学技術に対する取り組みが主で、倫理規定の取り組みは遅く、土木学会が 1938 年に制定しているが、他では 1996 年以降である。

欧米では、学生時代から協会に参加し、協会は生活の基盤である。一方、日本では、終身雇用制と年功序列賃金制が一般的で、技術者は企業に属し、協会に参加する数は少なく、企業倫理社会であったが、バブル経済崩壊後の 90 年代後半に、派遣法が成立し、企業倫理社会が変化しつつある。

技術者協会の倫理規定は、日本技術会が 1961 年、JSCA が 2001 年の制定で、他協会が続いている。

グローバル化の中で、ある社会では今まで問題にされなかった地球温暖化、談合、贈収賄、セクハラ等が問題になった。各国の利害や規範は対立している。

また、IT 革命は、容易に、専門知識を一般市民に流布させ、市民活動を容易にし、専門家を失墜させた。

大学で工学倫理が取り上げられたのは、90 年代後半で、不祥事や生産技術の低下を防止するものであったが、社会的な背景によるものでもあった。建築では耐震偽装事件後の防止策の一環に工学倫理が加えられた。

参考文献

- 1) 岩波講座 哲学 09 科学／技術の哲学, 2008, 岩波書店
- 2) シンジンガー, 西原監訳, 工学倫理入門, 2002, 丸善